

# 1 人事委員会の概要

## (1) 設置

地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号。以下「地公法」という。）第 7 条第 1 項の規定により、都道府県及び指定都市は、条例で人事委員会を置くものとされており、本県においては、沖縄県人事委員会設置条例（昭和 47 年沖縄県条例第 39 号）により昭和 47 年 5 月 15 日に設置された。

## (2) 構成

人事委員会は、3 人の委員をもって構成される合議制の執行機関である。委員は、人格が高潔で、地方自治の本旨及び民主的で能率的な事務の処理に理解があり、かつ、人事行政に関し識見を有する者のうちから、議会の同意を得て、地方公共団体の長が選任する（法第 9 条の 2 第 2 項）。

委員の任期は 4 年（法第 9 条の 2 第 10 項）で、現在の委員は次のとおりである。

### 【 委員名簿 】

（令和 6 年 3 月 31 日現在）

職名	氏名	任期	勤務形態	備考
委員長	池田 修	①令和 5 年 7 月 19 日～令和 9 年 7 月 18 日	非常勤	令和 5 年 8 月 15 日 委員長就任
委員	比嘉 悦子	①平成 28 年 8 月 1 日～令和 2 年 7 月 31 日 ②令和 2 年 8 月 1 日～令和 6 年 7 月 31 日	非常勤	
委員	金城 稔	①平成 30 年 9 月 29 日～令和 4 年 9 月 28 日 ②令和 4 年 9 月 29 日～令和 8 年 9 月 28 日	非常勤	委員長職務代理者

## (3) 権限

人事委員会の権限は、地公法第 8 条等に規定されているが、その性質により分類すれば、行政的権限、準司法的権限及び準立法的権限の三つに分けることができる。

### ア 行政的権限

- (ア) 人事行政に関する調査、研究等を行うこと。（第 8 条第 1 項第 1 号、第 2 号）
- (イ) 人事機関及び職員に関する条例の制定、改廃について議会及び知事に意見を申し出ること。（第 8 条第 1 項第 3 号）
- (ウ) 人事行政の運営に関し、任命権者に勧告すること。（第 8 条第 1 項第 4 号）
- (エ) 給与等に関し、議会及び知事に対し勧告すること。（第 8 条第 1 項第 5 号）
- (オ) 競争試験又は選考を実施すること。（第 8 条第 1 項第 6 号）
- (カ) 職員に対する給与の支払を監理すること。（第 8 条第 1 項第 8 号）
- (キ) 職員の苦情を処理すること。（第 8 条第 1 項第 11 号）
- (ク) 法律又は条例に基づき、その権限に属せしめられた事務（職員団体の登録、労働基準監督機関の職権行使等）を処理すること。（第 8 条第 1 項第 12 号）
- (ケ) 給料表に関し、議会及び知事に対し報告又は勧告すること。（第 26 条）

### イ 準司法的権限

人事委員会は、公平中立の立場にある機関として、法律に基づき、不利益処分に関する審査請求の審査等の準司法的な権限を有する。

- (ア) 勤務条件に関する措置要求に対する審査に関すること。  
(第8条第1項第9号、第47条)
- (イ) 不利益処分についての審査請求に対する審査に関すること。  
(第8条第1項第10号、第50条)
- (ウ) 職員団体の登録取消しの口頭審理に関すること。  
(第53条)
- (エ) 学校医等に関する公務災害補償の審査請求の審査に関すること。  
(公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する法律(昭和32年法律第143号)第5条)

ウ 準立法的権限

人事委員会は、法律又は条例に基づき、その権限に属する事項について、人事委員会規則を制定することができる。  
(第8条第5項)

(4) 運営

人事委員会を代表する委員長は、委員のうちから選挙され、委員長に事故があるときは、委員長の指定する委員がその職務を代理することになっている。委員会の会議は原則として3人の委員の出席によって開催され、その議事は委員の過半数によって決められる。  
(第10条、第11条第1項及び第3項)

ただし、会議を開かなければ公務の運営又は職員の福祉若しくは利益の保護に著しい支障が生ずると認められる十分な理由があるときは、2人の委員の出席で開催することができる。  
(第11条第2項)

本委員会の会議は、沖縄県人事委員会議事規則(昭和47年沖縄県人事委員会規則第1号)により、定例会は毎週火曜日に人事委員会の庁舎において行うことを例とする。

また、臨時会は、委員長が必要と認めたととき、又は過半数の人事委員から請求があったときに委員長が招集することとなっている。

(5) 開催状況

ア 令和5年度開催状況

令和5年度における人事委員会の開催状況は、次のとおりである。

(単位:回)

年 月	定例会	臨時会	口頭審理	計
令和5年4月	2	0	0	2
5月	3	0	0	3
6月	1	0	1	2
7月	2	0	0	2
8月	3	0	0	3
9月	4	0	0	4
10月	4	0	0	4
11月	3	0	0	3
12月	3	0	0	3
令和6年1月	1	0	0	1
2月	2	0	0	2
3月	4	0	0	4
合 計	32	0	1	33

イ 年度別開催状況

委員会の年度別開催状況は、次のとおりである。

(単位：回)

年 度	定例会	臨時会	計	口頭審理	合 計	月平均
平成6年度	26	8	34	9	43	3.6
7	18	4	22	4	26	2.2
8	19	9	28	6	34	2.8
9	21	6	27	7	34	2.8
10	19	11	30	0	30	2.5
11	28	8	36	12	48	4.0
12	21	11	32	6	38	3.2
13	20	1	21	3	24	2.0
14	20	9	29	0	29	2.4
15	22	6	28	3	31	2.5
16	24	12	36	8	44	3.7
17	24	8	32	3	35	2.9
18	22	11	33	2	35	2.9
19	20	13	33	0	33	2.8
20	21	9	30	7	37	3.1
21	26	10	36	3	39	3.3
22	21	9	30	1	31	2.6
23	22	12	34	7	41	3.4
24	29	8	37	4※	41	3.4
25	28	1	29	0	29	2.4
26	34	5	39	0	39	3.3
27	35	1	36	0	36	3.0
28	33	1	34	2	36	3.0
29	29	1	30	1	31	2.6
30	30	0	30	0	30	2.5
令和元年度	34	1	35	2	37	3.1
2	30	0	30	1	31	2.6
3	35	1	36	0	36	3.0
4	30	1	31	1	32	2.7
5	32	0	32	1	33	2.8

※は審尋1回含む。

ウ 議事

令和5年度の人事委員会で審議された議事は、次のとおりである。

回	年 月 日	議 事
1	令和5年4月11日 (定例会)	<b>1 議案</b> (1) 証人及び当事者本人尋問申請について(令和3年(審)第3号) <b>2 報告</b> (1) 令和5年度人事委員会年間業務計画について (2) 平成30年(審)第1号裁決の取消し訴訟に係る控訴審について
2	令和5年4月19日 (定例会)	<b>1 議案</b> (1) 選考の実施に関する事務の一部委任について (2) 準備書面の提出の督促及び証拠資料申請書の提出について(令和4年(審)第1号) (3) 口頭審理における審査の委任及び審査員長の指名について(令和3年(審)第3号) (4) 口頭審理の開催について(令和3年(審)第3号) <b>2 報告</b> (1) 令和5年職種別民間給与実態調査の実施について (2) 第4回書面審理の結果について(令和4年(審)第1号)
3	令和5年5月9日 (定例会)	<b>1 議案</b> (1) 勤務条件に関する措置の要求の却下について(令和5年組合(措)第1号) (2) 証人尋問(追加)の採否について(令和3年(審)第3号) (3) 最終陳述書の提出及び書面審理終了の予告について(令和4年(審)第1号) <b>2 協議</b> (1) 争点(案)等について(令和4年(審)第1号) <b>3 報告</b> (1) 第5回書面審理の結果について(令和4年(審)第1号) (2) 令和3年(審)第2号に係る口頭弁論期日呼出状及び答弁書催告状等について
4	令和5年5月16日 (定例会)	<b>1 議案</b> (1) 職務に専念する義務の特例に関する規則の一部改正について <b>2 報告</b> (1) 全人連会長に対する組合要請について(公務公共サービス労組地方公務員部会)(公務労組連絡会外2団体) (2) 沖縄県北部医療組合の公平委員会の事務の委託に

		ついて
5	令和5年5月30日 (定例会)	<b>1 議案</b> (1) 分限免職取消請求控訴事件に係る指定代理人の選任及び答弁書等の提出について(平成30年(審)第1号) (2) 処分取消等請求事件に係る指定代理人の選任及び答弁書等の提出について(令和3年(審)第2号) (3) 勤務条件に関する措置の要求の判定について(令和4年(措)第2号) (4) 証拠書類の採否について(令和3年(審)第3号) <b>2 協議</b> (1) 口頭審理の進行手続について(令和3年(審)第3号)
6	令和5年6月13日 (定例会)	<b>1 議案</b> (1) 最終陳述書及び証拠資料申請書の送付並びに書面審理の終了について(令和4年(審)第1号) <b>2 報告</b> (1) 令和5年度沖縄県職員採用上級試験及び警察官A採用試験の受験申込者数について (2) 第6回書面審理の結果について(令和4年(審)第1号)
7	令和5年7月4日 (定例会)	<b>1 協議</b> (1) 裁決方針について(令和4年(審)第1号) <b>2 報告</b> (1) 令和5年度沖縄県職員採用上級試験第1次試験合格者の決定等について (2) 第7回書面審理の結果について(令和4年(審)第1号) (3) 第1回口頭審理の結果について(令和3年(審)第3号)
8	令和5年7月14日 (定例会)	<b>1 議案</b> (1) 特殊勤務手当の特例に関する規則の一部を改正する規則について (2) 裁決書(案)について(令和4年(審)第1号) (3) 公平委員会の委託事務の費用に関する協議について(沖縄県北部医療組合) <b>2 報告</b> (1) 令和5年度九州地方人事委員会協議会委員長会議について (2) 第131回全国人事委員会連合会総会について (3) 沖縄県議会6月定例会一般質問における人事委員会答弁について
9	令和5年8月15日 (定例会)	<b>1 議案</b> (1) 沖縄県人事委員会委員長の選任について

		<p><b>2 報告</b></p> <p>(1) 令和5年度沖縄県警察官A採用試験第1次試験合格者数の決定等について</p> <p>(2) 上級試験の新型コロナによる欠席への対応について</p> <p>(3) 人事院勧告等の概要について</p> <p>(4) 令和5年職種別民間給与実態調査の実施状況について</p> <p><b>3 その他</b></p> <p>(1) 委員長職務代理者の指定について</p>
10	令和5年8月25日 (定例会)	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 令和5年度沖縄県職員採用上級試験の最終合格者の決定及び採用候補者名簿の確定について</p> <p>(2) 選考の実施に関する事務の一部委任について</p> <p>(3) 最終陳述書の送付及び審理の終了について(令和3年(審)第3号)</p> <p>(4) 勤務条件に関する措置の要求の受理検討について(令和5年7月21日付け措置要求)</p> <p>(5) 審査に関する事務の委任について(令和5年(措)第1号)</p>
11	令和5年8月29日 (定例会)	<p><b>1 協議</b></p> <p>(1) 職員の給与等に関する報告及び勧告に向けての検討事項について</p> <p><b>2 報告</b></p> <p>(1) 「2023年人事委員会勧告に関する要求・要望」に対する事務局長会見について(四者共闘及び自治労沖縄県本部)</p>
12	令和5年9月5日 (定例会)	<p><b>1 協議</b></p> <p>(1) 職員の給与等に関する報告及び勧告に向けての検討事項について(給与等勤務条件:2回目)</p> <p><b>2 報告</b></p> <p>(1) 令和5年給与勧告等に関する一般情勢及び生計費について</p> <p>(2) 全人連会長に対する組合要請について(公務公共サービス労働組合協議会地方公務員部会)(公務労組連絡会外2団体)</p> <p>(3) 令和5年度九州地方人事委員会協議会委員長・事務局長合同会議の概要について</p>
13	令和5年9月12日 (定例会)	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 選考の実施に関する事務の一部委任について</p> <p>(2) 条例改正に係る人事委員会意見の開陳について</p> <p><b>2 協議</b></p> <p>(1) 公務運営の課題に関する報告に向けての検討事項について(1回目)</p> <p>(2) 職員の給与等に関する報告及び勧告に向けての検</p>

		<p>討事項について（給与等勤務条件：3回目）</p> <p>(3) 「2023年人事委員会勧告に関する要求・要望」に対する委員会会見について（四者共闘及び自治労沖縄県本部）</p>
14	令和5年9月19日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 令和5年度沖縄県警察官A採用試験の最終合格者の決定及び採用候補者名簿の確定について</p> <p>(2) 沖縄県に公平委員会の事務を委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則について</p> <p><b>2 協議</b></p> <p>(1) 公務運営の課題に関する報告に向けての検討事項について（2回目）</p> <p>(2) 職員の給与等に関する報告及び勧告に向けての検討事項について（給与等勤務条件・4回目）</p> <p><b>3 報告</b></p> <p>(1) 令和5年度県職員採用中級試験・初級試験、警察官B採用試験及び障害者選考試験の受験申込者数について</p> <p>(2) 職員給与等実態調査及び職種別民間給与実態調査の結果について</p>
15	令和5年9月25日 （定例会）	<p><b>1 協議</b></p> <p>(1) 公務運営の課題に関する報告に向けての検討事項について（3回目）</p> <p>(2) 職員の給与等に関する報告及び勧告に向けての検討事項について（給与等勤務条件・5回目）</p>
16	令和5年10月2日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 職員の給与に関する報告及び勧告並びに公務運営の課題に関する報告について</p>
17	令和5年10月10日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 地域手当に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p><b>2 報告</b></p> <p>(1) 令和5年度沖縄県職員採用中級・初級試験第1次試験合格者数の決定等について</p> <p>(2) 国等の人事交流による採用選考について</p>
18	令和5年10月17日 （定例会）	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 災害派遣手当に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(2) 処分取消等請求事件に係る準備書面（1）の提出について（令和3年（審）第2号）</p> <p>(3) 勤務条件に関する措置の要求の受理検討について（令和5年9月21日付け措置要求）</p> <p>(4) 審査に関する事務の委任について（令和5年組合</p>

		(措) 第2号)
19	令和5年10月24日(定例会)	<b>1 議案</b> (1) 選考の実施に関する事務の一部委任について <b>2 協議</b> (1) 裁決方針について(令和3年(審)第3号)(1回目) <b>3 報告</b> (1) 平成30年(審)第1号裁決の取消しに係る上告について
20	令和5年11月14日(定例会)	<b>1 議案</b> (1) 特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則について <b>2 協議</b> (1) 裁決方針について(令和3年(審)第3号)(2回目) <b>3 報告</b> (1) 令和5年度沖縄県警察官B採用試験及び令和5年度障害者を対象とした沖縄県職員採用選考試験の第1次合格者数の決定等について
21	令和5年11月21日(定例会)	<b>1 議案</b> (1) 令和5年度沖縄県職員採用中級・初級試験の最終合格者の決定及び採用候補者名簿の確定について (2) 条例改正に係る人事委員会意見の開陳について
22	令和5年11月28日(定例会)	<b>1 議案</b> (1) 令和5年度障害者を対象とした沖縄県職員採用選考試験の最終合格者の決定及び採用候補者名簿の確定について (2) 裁決書について(令和3年(審)第3号) <b>2 報告</b> (1) 令和5年九州各県人事委員会給与勧告について
23	令和5年12月5日(定例会)	<b>1 議案</b> (1) 選考の実施に関する事務の一部委任について <b>2 協議</b> (1) 市町村等公平委員会の委託事務の費用に係る見直しについて
24	令和5年12月12日(定例会)	<b>1 議案</b> (1) 令和5年度沖縄県警察官B採用試験の最終合格者の決定及び採用候補者名簿の確定について (2) 勤務条件に関する措置の要求の判定について(令和5年(措)第1号) <b>2 報告</b> (1) 期末手当及び勤勉手当の一時差止処分について
25	令和5年12月19日(定例会)	<b>1 議案</b> (1) 初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を



		改正する規則について (2) 初任給調整手当に関する規則の一部を改正する規則について (3) 期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則について <b>2 協議</b> (1) 選考の実施に関する事務の全部委任について <b>3 報告</b> (1) 令和5年第4回沖縄県議会（11月定例会）代表質問における人事委員会関係質問に対する人事委員会委員長答弁について
26	令和6年1月16日 （定例会）	<b>1 議案</b> (1) 選考の実施に関する事務の一部委任について (2) 選考の実施に関する事務の委任範囲と内容の変更について (3) 勤務条件に関する措置の要求の受理検討について（令和5年12月27日付け措置要求） (4) 審査に関する事務の委任について（令和6年（措）第1号）
27	令和6年2月6日 （定例会）	<b>1 議案</b> (1) 条例改正に係る人事委員会意見の開陳について (2) 公平委員会の委託事務の費用に関する変更協議書の締結について <b>2 協議</b> (1) 公平委員会の委託事務の費用に関する見直し方針について（2回目）
28	令和6年2月20日 （定例会）	<b>1 議案</b> (1) 地域手当に関する規則の一部を改正する規則について <b>2 協議</b> (1) 令和6年度沖縄県職員採用試験の主な変更点について <b>3 報告</b> (1) 平成30年（審）第1号判決の取消し訴訟に係る上告審不受理決定について
29	令和6年3月5日 （定例会）	<b>1 議案</b> (1) 令和6年度沖縄県職員採用試験計画及び障害者を対象とした沖縄県職員採用選考試験計画について (2) 職員の昇任選考について (3) 勤務時間、休日及び休暇等に関する規則の一部を改正する規則について (4) 育児休業等に関する規則の一部を改正する規則について (5) 会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する規則及び会計年度任用職員の勤務時間及び休

		<p>暇の基準に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p><b>2 報告</b></p> <p>(1) 令和5年度給与支払監理の実施結果について</p>
30	令和6年3月15日 (定例会)	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 人事委員会事務局職員の任命について</p> <p>(2) 「沖縄県職員採用試験の第1次試験合格基準等について」の一部改正について</p> <p>(3) 「口述試験の評定基準等について」の一部改正について</p> <p>(4) 「警察官採用試験体力検査・身体測定合否判定基準」の一部改正について</p> <p>(5) 「体力検査の評定基準等について」の制定について</p> <p>(6) 給与簿に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(7) 特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(8) 東日本大震災及び東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するための特殊勤務手当の特例に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(9) 沖縄県会計年度任用職員の基本報酬額に係る協議について</p> <p><b>2 報告</b></p> <p>(1) 国等の人事交流による採用選考について</p>
31	令和6年3月21日 (定例会)	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 選考の実施に関する事務の委任について</p> <p>(2) 一般職の任期付職員の採用に係る承認について</p> <p>(3) 初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則等の一部を改正する規則について</p> <p>(4) 初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(5) 扶養手当に関する規則及び通勤手当に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(6) へき地手当等に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(7) 給料の調整額に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(8) 東日本大震災及び東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するための特殊勤務手当の特例に関する規則の一部を改正する規則について</p> <p>(9) 勤務条件に関する措置の要求の判定について(令和5年組合(措)第2号)</p> <p>(10) 沖縄県に公平委員会の事務を委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則について</p>

32	令和6年3月26日 (定例会)	<p><b>1 議案</b></p> <p>(1) 人事委員会が保有する個人情報等の管理要綱の制定について</p> <p>(2) 人事委員会が保有する特定個人情報等の管理要綱の制定について</p> <p>(3) 沖縄県人事委員会事務局 障害者活躍推進計画の策定について</p> <p>(4) 令和6年度警察官採用試験の実施に関する事務の一部委任について</p> <p>(5) 不利益処分についての審査請求の受理検討について（令和6年3月4日付け審査請求）</p> <p>(6) 審査に関する事務の委任について（令和6年組合（審）第1号）</p> <p><b>2 報告</b></p> <p>(1) 沖縄県人事委員会事務局文書規程の一部を改正する訓令について</p>
----	--------------------	--

(6) 規則の制定、改廃の状況

令和5年度に人事委員会で制定、改正及び廃止した規則は、次のとおりである。

規則番号	公布年月日 (施行期日)	規則名	規則の概要
R 5 10	R 5. 5. 26 (R 5. 5. 26)	職務に専念する義務の特例に関する規則の一部を改正する規則	スポーツ基本法の一部を改正する法律(平成30年法律第56号)により、「国民体育大会」の名称が改められたことに伴い、所要の改正を行った。
11	R 5. 7. 25 (R 5. 8. 1)	東日本大震災及び東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するための特殊勤務手当の特例に関する規則の一部を改正する規則	新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、国においては、同感染症に関する手当を廃止したところであるが、本県においては激変緩和措置として令和6年3月まで支給することとしたため、所要の改正を行った。
12	R 5. 9. 29 (R 5. 9. 29)	沖縄県に公平委員会の事務を委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則	県内の地方公共団体等における職の新設及び廃止等に伴い、人事委員会規則で定める管理職員等の範囲について、所要の改正を行った。
13	R 5. 10. 27 (R 5. 10. 27)	地域手当に関する規則の一部を改正する規則	埼玉県さいたま市に職員を派遣することに伴い、国と同等の手当を支給するため、規則別表の支給地域に同市を加える改正を行った。
14	R 5. 10. 31 (R 5. 10. 31)	災害派遣手当に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の給与に関する条例の改正に伴い、手当の名称を改めるなど所要の改正を行った。
15	R 5. 11. 28 (R 5. 11. 28)	特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則	身辺警護等作業手当について、要人警護の作業日額について支給額の見直しが生じたため、所要の改正を行った。
16	R 5. 12. 28 (R 5. 12. 28)	初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の給与に関する条例の改正に伴い、現行の昇格時号給対応表による昇格後の号給と対応が異なる号給が生ずること等から、昇格時号給対応表及び降格時号給対応表の一部について改正を行った。

17	R 5.12.28 (R 5.12.28) (R 6.4.1)	初任給調整手当に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の給与に関する条例の改正に伴い、医師及び歯科医師に対する初任給調整手当の上限引上げ及び獣医師に対する同手当の支給額を増額したことから、所要の改正を行った。
18	R 5.12.28 (R 5.12.28) (R 6.4.1)	期末手当及び勤勉手当に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の給与に関する条例の改正による勤勉手当の支給割合の改定に伴い、同手当の成績率について、所要の改正を行った。
R 6 1	R 6.3.8 (R 6.3.8)	地域手当に関する規則の一部を改正する規則	埼玉県草加市に職員を派遣することに伴い、国と同等の手当を支給するため、規則別表の支給地域に同市を加える改正を行った。
2	R 6.3.15 (R 6.4.1)	会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する規則及び会計年度任用職員の勤務時間及び休暇の基準に関する規則の一部を改正する規則について	沖縄県会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部改正に伴い、勤勉手当の支給に関する規定を新設し、一時差止処分等に関する規定を定めるなどの見直しが生じたため、所要の改正を行った。
3	R 6.3.29 (R 6.4.1)	初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則等の一部を改正する規則	知事部局及び県警本部において、令和6年4月の組織改編に伴い、部等の内部組織及び職の改廃があることから、次の人事委員会規則について所要の改正を行った。 ・初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則 ・管理職手当に関する規則 ・期末手当及び勤勉手当に関する規則 ・給料の調整額に関する規則 ・管理職員等の範囲を定める規則 ・特殊勤務手当に関する規則
4	R 6.3.29 (R 6.4.1)	初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則の一部を改正する規則	人事評価結果の昇給への反映について、人事院規則が改正され特例が廃止されたことに伴い、国と同様の取扱いとするため、改正を行った。
5	R 6.3.29 (R 6.4.1)	扶養手当に関する規則及び通勤手当に関する規則の一部を改正する規則	地方公共団体における書面規制、押印、対面規制の見直しに伴い、全国の状況を踏まえ、押印欄を削るため、改正を行った。

6	R 6. 3. 29 (R 6. 4. 1)	給与簿に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の定年等に関する条例等の一部改正に伴い、人事委員会規則で定める管理監督職勤務上限年齢調整額を追加するため、改正を行った。
7	R 6. 3. 29 (R 6. 3. 29) (R 6. 4. 1)	勤務時間、休日及び休暇等に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の勤務時間、休日及び休暇等に関する条例の改正に伴い、条文条項を整えるため、改正を行った。
8	R 6. 3. 29 (R 6. 4. 1)	へき地手当等に関する規則の一部を改正する規則	へき地学校として指定されている石垣市立平久保小学校及び竹富町立古見小学校の廃校に伴い、へき地学校及びその級地区分を定めた別表等を整理する改正を行った。
9	R 6. 3. 29 (R 6. 3. 29)	給料の調整額に関する規則の一部を改正する規則	給料の調整額を措置する対象職を明確に規定し、適正な運用を図るため、人事委員会規則の所要の改正を行った。
10	R 6. 3. 29 (R 6. 4. 1)	沖縄県に公平委員会の事務を委託している地方公共団体の管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則	県内の市町村等における職の新設及び廃止等に伴い、人事委員会規則で定める管理職員等の範囲について、所要の改正を行った。
11	R 6. 3. 29 (R 6. 3. 29)	育児休業等に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の育児休業等に関する条例の改正に伴い、条文条項を整えるため、改正を行った。
12	R 6. 3. 29 (R 6. 4. 1)	特殊勤務手当に関する規則の一部を改正する規則	沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の改正に伴い、防疫等作業手当、潜水作業手当及び私服捜査等手当に見直しがあったため、所要の改正を行った。
13	R 6. 3. 29 (R 6. 4. 1)	東日本大震災及び東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するための特殊勤務手当の特例に関する規則の一部を改正する規則	東日本大震災及び東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するための沖縄県職員の特殊勤務手当の特例に関する条例の一部改正に伴い、題名等を整理する改正を行った。

### (7) 条例案に対する意見の状況

地公法第5条第2項の規定に基づき、県が職員に適用される基準の実施その他職員に関する事項について条例を定めるときには、議会において人事委員会の意見を聞かなければならないとされている。

令和5年度に議会に提案された条例案に対する意見の開陳は、次のとおりである。

年 月 日	条 例 案	意 見 の 開 陳
令和5年9月26日	乙第1号議案「沖縄県職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」	乙第1号議案「沖縄県職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」につきましては、新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部が改正され、感染症のまん延を防止するための措置として特定新型インフルエンザ等対策が設けられたことに伴い、特定新型インフルエンザ等対策派遣手当の支給根拠を定める等のため改正するものであり、適当であると考えます。
令和5年11月28日	乙第2号議案「沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」	乙第2号議案「沖縄県職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例」につきましては、去る10月13日に当委員会が行った「職員の給与に関する報告及び勧告」の趣旨を踏まえ、職員の給与について所要の改正を行うものとなっており、適当であると考えます。
令和6年2月14日	乙第3号議案「沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例」	乙第3号議案「沖縄県職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例」につきましては、社会経済情勢の変化や業務内容の特殊性等を勘案し、防疫等作業手当の支給要件及び支給額等を改めるものであり、適当であると考えます。
令和6年2月14日	乙第4号議案「東日本大震災及び東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するための沖縄県職員の特殊勤務手当の特例に関する条例の一部を改正する条例」	乙第4号議案「東日本大震災及び東日本大震災以外の特定大規模災害等に対処するための沖縄県職員の特殊勤務手当の特例に関する条例の一部を改正する条例」につきましては、社会経済情勢の変化や業務内容の特殊性等を勘案し、特定新型インフルエンザ等から県民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る防疫等作業手当の特例を定めるものなどであり、適当であると考えます。

令和6年2月14日	乙第5号議案「沖縄県会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」	乙第5号議案「沖縄県会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例」につきましては、常勤職員との権衡を考慮し、会計年度任用職員の期末手当の支給割合を引き上げるとともに、地方自治法の一部改正を踏まえ、勤勉手当を支給できるよう改正するものであり、適当であると考えます。
-----------	---	---